

大阪維新の会 大阪府議会議員

なかつか ひろし

**中司 宏** 府政報告

**「副首都大阪」実現に向けて  
大都市制度改革と大阪万博誘致に全力**



府内市町村の自治機能の強化など質問

府議会総務常任委員会

平成30年度予算案等を審議する大阪府議会2月定例会が3月23日まで1か月の会期で開かれ、冒頭、松井一郎知事が新年度の府政運営方針について説明。総額約2兆5543億円の一般会計予算案をはじめ、昨年の代表質問で子どもの貧困対策として提案した「子ども輝く未来基金」の設置議案など、知事提出の160議案等を可決しました。

今議会は総務常任委員会で質問に立ち、府がめざす大都市制度改革の一環として、合併・広域連携、中核市移行による府内市町村の自治機能の拡充と財政の基盤強化が不可欠であるとの観点から、寝屋川市、岸和田市等の中核市への移行、交野市消防をはじめ小規模消防本部の広域化について府の対応を促すとともに、大阪万博誘致に向けた若い世代への浸透策など7項目について府の考えを質しました。

平成30年度は任期4年の総仕上げの年であり、副首都大阪の実現に向けて大阪都構想や万博の誘致、G20サミットの成功をめざして突き進む松井知事を支え、府政並びに枚方市政発展のため職責を果たしてまいります。

■中核市移行で自治機能の拡充へ

**Q.**岸和田市長が所信で中核市への移行を表明されたと聞いているが、正式に表明された際には、府としてどのように対応していくのか。  
・中核市は周辺の市町村から部分的に事務受託を行うなど広域連携の核となっていくことが望ましいと考える。地域住民の行政満足度を高めるためにも、府がコーディネート役を担い広域連携を進めていくべきだ。

**A.**中核市移行に際し、保健所を改修して無償譲渡するなどの財政支援と専門職員の派遣などの人的支援を行い、移行が円滑に進むよう支援してきた。岸和田市にも同様に対応していく。  
・中核市に隣接する市町村から要望があった場合は、府から中核市に当該事務を委託するといった手法も含め調整していく。

■広域化により消防力の強化を

**Q.**消防機能強化のため、府内消防の一元化に至る道筋として消防広域化を進めるべきだが、人口10万人未満の小規模消防本部では、増大する救急需要や大規模災害への対応など課題が多い。府のリーダーシップで、小規模本部を解消し積極的に広域化を働きかけていくべきと考える。

**A.**国の財政支援制度の紹介や、消防広域化重点地域の指定など必要な支援・協力をし、広域化を進めてきた。強い消防体制を確立するため、今後も消防広域化のあり方や小規模消防本部解消に向けた検討状況について、必要な助言・協力をやっていく。

■新公会計制度を活用すべき

**Q.**府が他府県に先駆けて導入した新公会計制度の財務諸表を予算編成作業で活用すべきと考えるが、平成30年度はどう活用したのか。府民にも取り組みを公表すべきだが、どうか。  
・制度導入によって自治体間の財務状況の比較が容易になり、財政の健全性や持続可能性などが客観的に把握できるようになった。このツールを府内市町村の基盤強化に向けた合併や広域連携などをリードしていくために活用しては。  
・また、消防財政の健全性の比較など、消防広域化においても活用できないか。

**A.**平成30年度の予算編成で、2事業におけるコスト比較で活用した。引き続き活用していき、状況を財政課ホームページで公表する。  
・新公会計制度で把握できるようになった情報を活用し、市町村の基礎自治機能の充実に向けて、積極的にコーディネートしていく。  
・制度導入により各消防本部の財務状況等が客観的に把握されることは、資産の取り扱いや負担調整の面で、広域化の検討に有用であると考えている。



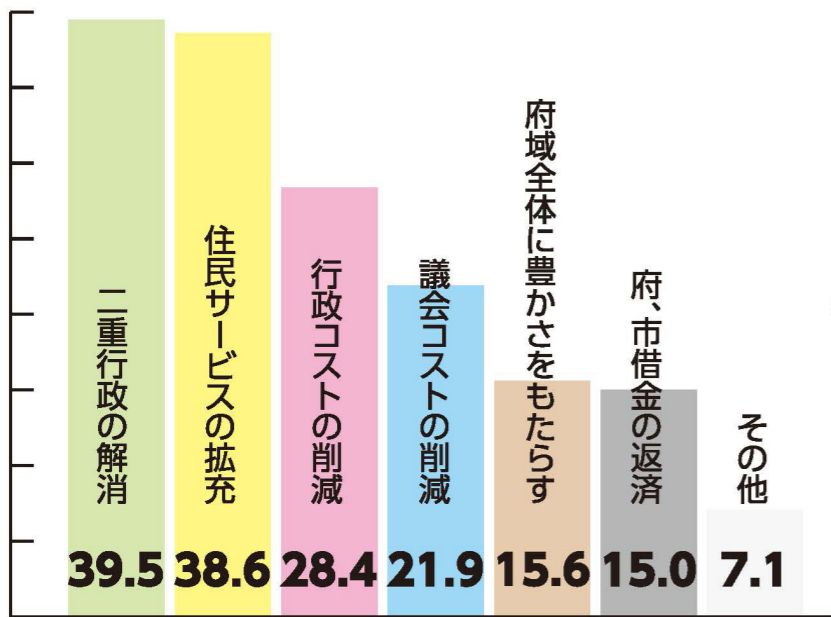
# 二重行政解消 住民サービス拡充 大阪都構想に全力

副首都として、東西二極の一極に位置する豊かで強い大阪を実現するためには、交通ネットワークなど都市機能の強化とともに、大都市制度の改革が不可欠です。現在の大阪市を特別区に再編し、府と市の二重行政を解消するとともに住民サービスをより身近に提供するシステムが「大阪都構想」です。

松井知事は、2月定例会の大阪維新の会・杉江友介幹事長代行の代表質問で「大阪の成長には、知事・市長の人間関係に基づく連携では不十分。府民に判断をいただき、大都市制度改革が実現できるよう全力を尽くす」と表明しました。

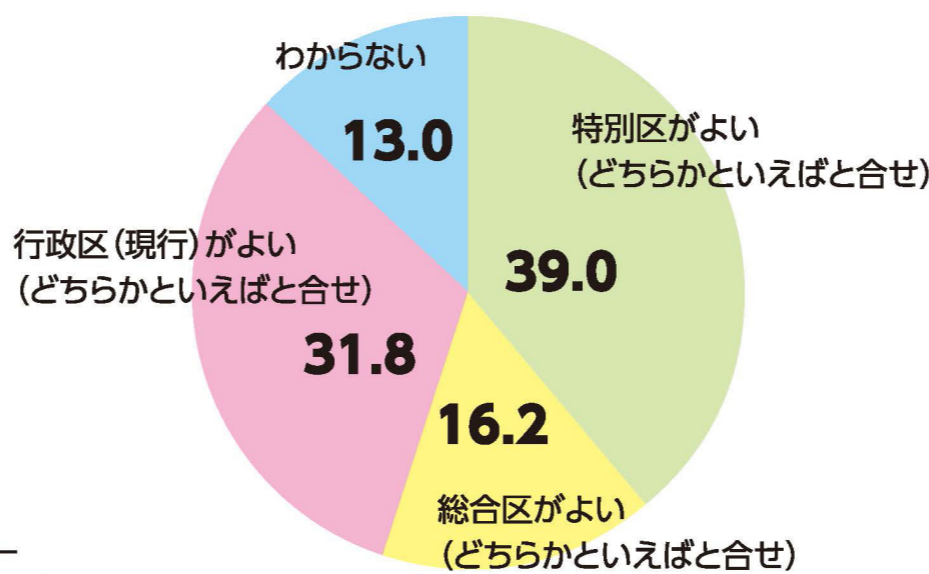
大阪維新の会府議団が、大阪市民を対象に大阪都構想についての意識調査を行いました。それによると、大阪都構想に期待することへの質問(複数回答)に「二重行政の解消」との回答が39.5%と一番多く、次いで「住民サービスの拡充」が38.6%、「行政コストの削減」が28.4%でした。また、大阪市を発展的に解消して実施する「特別区」、現在の区を合区する「総合区」、現行のままの「行政区」の3つの制度について聞いたところ、「特別区がよい」(39.0%)と「総合区がよい」(16.2%)を合わせて55.2%が、現行の制度を変えることに賛成である一方、「現行の行政区がよい」と答えた人は全体の31.8%にとどまりました。

Q1.大阪都構想に期待するものは(複数回答2つまで)



調査は2月7日に1035人の大阪市民を対象にインターネットで実施。数字の単位は%。

Q2.大阪市を廃止して実施する「特別区」、市の区を合区する「総合区」、現行の「行政区」のままの3つの制度について



## 中司 宏 プロフィール

S31年枚方市生まれ 殿山第二小、枚方第三中、寝屋川高、早稲田大卒

S54年 産経新聞入社 政治記者として中曽根首相番、自民党田中派等担当

S62年 府議会議員当選

H7年~19年 枚方市長 府市長会会長、全国青年市長会会長等歴任

H21年 柏原市まちづくり戦略会議議長

H27年~ 府議会議員 大阪維新の会府議団幹事、政調会長等歴任

府議会私学振興議連会長

府議会日露友好親善議連会長



## 4特別区案で議論

法定協議会

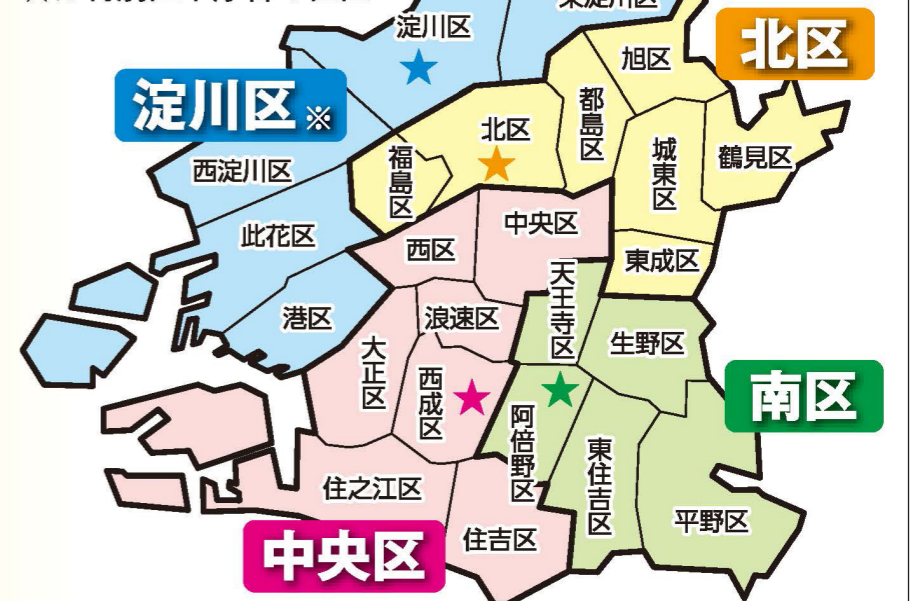
大阪都構想について議論する法定協議会は、2月22日、大阪市内24行政区を4つの特別区に再編する案に絞り込み、議論を進めることを決めました。また、4月6日には、大阪府・市が4特別区の名称や本庁舎の位置の案を提示しました

### 大阪都構想の今後の議論

- 特別区の名称、特別区本庁舎の位置、区議会議員の定数、特別区設置日などの議論を経て、大阪都構想の制度設計案(特別区設置協定書)が決定。
- 同協定書について、大阪府・市両議会で議決された後60日以内に大阪市内で住民投票を実施。

### 特別区の区割りと名称案

★は特別区本庁舎の位置



※「東西区」との二択で大阪維新の会がアンケートを実施した結果「淀川区」が多数となる。

2019年

## G20サミット首脳会議

### 大阪開催!

## 大阪万博誘致へ弾み

### 関西経済活性化に絶好の機会

- 参加国** 主要7カ国(G7)、中国、ロシア、インド、韓国、欧州連合など
- 開催時期** 2019年6月28日・29日の2日間に決定!
- テーマ** 世界経済
- 主会場** インテックス大阪(大阪市住之江区)

## 2025国際博覧会を大阪・関西へ



2025年万博の誘致に向けた大阪・関西決起集会 (3月2日) 大阪府庁本館 5F 正庁の間